

第Ⅶ部門 CSR 報告書を ESD（持続可能な開発のための教育）の教材として使用した授業事例

(一財) 地域地盤環境研究所 ○ 正会員 水野 克己
 大阪大学 地球総合工学 正会員 乾 徹
 長崎大学 工学部工学科 正会員 大嶺 聖
 (一社) 環境地盤工学研究所 正会員 嘉門 雅史

1. はじめに

国連で採択された SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)、経営・教育で使われる CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)、そして、金融・投資で使われる Environment(地球環境)・Social(地域社会)・Governance(企業統治)や CSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)¹⁾。こうした外来語や専門用語を正確に翻訳・理解し、日常の経営や業務で流暢に使いこなすには、高度な知識と豊富なスキル、膨大な時間が必要である。通常、日本語で読み書きしている者にとっては、そう容易なことではない。本論では、比較的、外来語や専門用語に慣れている高学歴の若者を対象に、国連採択 SDGs¹⁾と ESG 金融投資基準¹⁾を用い、地盤環境系 CSR 報告書を ESD(Education for Sustainable Development:持続可能な開発のための教育)²⁾の教材として使用した授業を行った。授業概要は、問題意識の調査および、CSR の活動項目を ESG の 3 分野に選別することと、SDGs169 ターゲットの紐づけである。なお、本論の 13 種外来語は、英略文字、英文、日本語訳の順で記述する。

2. SDGs・PRB と、世界の若者の意識が時代を変革する

2015 年に国連において SDGs が制定され、2019 年 9 月 22 日に、PRI(Principles for Responsible Investment:責任投資原則)の銀行版である PRB(Principles for Responsible Banking:国連責任銀行原則)が発足した。署名した日本の大手銀行 4 行を含む世界 131 行の運用資産総額は、47 兆米ドル(約 5,050 兆円)で、世界の銀行全体の 3 分の 1 の資産を占める。PRB では、SDGs や COP21(国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議)を基準に融資を優先した、気候変動の緩和・適応分野への Finance(資金調達)を促進することが期待されている¹⁾。発足翌日の 9 月 23 日、スウェーデンの少女グレタ・トゥーンベリさんが国連の壇上で、気候変動の危機を激しく訴え、若者の環境意識が SNS(Social Networking Service)の拡散と共に高まっている。

3. CSR 報告書を用いての ESD と SDGs で、新たに見えない資産(共通価値の創造)が明確化

国連採択 SDGs や ESG 金融投資基準や、若者の環境意識の高まりを見据えて、CSR 報告書の見直しを行った。まず、大阪環境産業振興センター(おおさか ATC エコプラザ)に展示している地盤環境系の 2018CSR 報告書³⁾を用いた。CSR 活動の内容を項目ごとに、E(地球環境)、S(地域社会)、G(企業統治)の 3 分野に選別。さらに、PRB の基準に即した考えを取り入れ、項目ごとに SDGs17 ゴール・169 ターゲット⁴⁾を紐づけした。ESG 金融投資基準のポイントは、次の 3 点だ。①E(地球環境):環境負荷低減、水資源保護、リサイクル推進、低炭素化に貢献などに適応できているか ②S(地域社会):人材育成、多様性推進、地域社会貢献、労働安全衛生、リスク管理などの対応が万全か ③G(企業統治):法令順守、取締役会の構成、取引の透明性、汚職防止などが厳守されているかである。この作業により、CSR 報告書が、ESD の教材として使用可能だと確認できた。つまり、国連採択 SDGs¹⁾と ESG 金融投資基準¹⁾を使いこなすことで、新たに見えない資産(価値)を明確にした。なお、見える資産(共通価値の創造)とは、簿記でいう 5 要素(資産・負債・純資産・収益・費用)であり、見えない資産は ESD の作成および活用を指す。これこそ、Innovation(イノベーション:既存の「知」と「知」の新しい組み合わせ)であり、Diversity Management(ダイバーシティ経営:視点を変えた分析・評価)にも繋がる。

4. 若者たちが抱える環境意識から CSV(共通価値の創造)を可視化

CSR 報告書は多くの分野で普及し毎年更新され、英語併記も行われている⁵⁾。従って国連採択 SDGs¹⁾と ESG 金融投資基準で CSR 報告書を ESD の教材として、新たに見えない資産(共通価値)を創造することが可能となる。2019 年 11 月に大阪大学 地球総合工学部 乾 徹 教授の指導のもとで二年生 42 名を対象とし(写真 1)、2020 年 1 月には長崎大学 工学部工学科 大嶺 聖教授の指導のもとで三年生 30 名を対象として(写真 2)、国連採択 SDGs¹⁾と ESG 金融投資基準¹⁾を用い、CSR 報告書を ESD の教材として使用した授業を行った。授業では、下記の質問により学生の問題意識を調査し、若者たちが抱える環境意識から CSV(Creating Shared Value:共通価値の創造)を可視化した。



写真 1 大阪大学 地球総合工学部 授業事例



写真 2 長崎大学 工学部工学科 授業事例

- 問 1. あなたが取り組みたいと思う SDGs(持続可能な開発目標)は?
 問 2. あなたが取り組みたい CSR(社会貢献)活動は、具体的にどのようなことですか
 問 3. 地盤環境問題などの課題を解決するために CSV(アイデア)があれば述べてください

5. おわりに

国連採択 SDGs¹⁾と ESG 金融投資基準¹⁾を用い、地盤環境系 CSR 報告書を ESD の教材とした授業を行った。高学歴の若者たちは、外来語と専門用語を使った授業を、抵抗なく楽しく受けていた。なお、三年生の問題意識調査では専門用語の記述が多かったが二年生では少なく、回答の記述に違いがみられた。地盤工学や土木工学を要とする環境ビジネスでは、国際標準規格 ISO(International Organization for Standardization)の厳守、SDGs17 目標の達成、ESG 経営、温暖化対策(CO₂削減)などが最優先事項となる。日ごろから、SDGs といった外来語や専門用語に抵抗なく接すること、そして常に問題意識と課題解決のための探求心を持ち続けることが、SDGs を環境ビジネス(事業)に活かす機会を創出する。最後に、授業において、協賛の大幸グループ、並びにオフィスメーカー株式会社、積水ハウス株式会社、阪神高速道路株式会社、大栄環境ホールディング株式会社、株式会社コーセー(敬称略)から資料提供や CSR 報告書の使用許諾をして頂いたことに、謝辞を表します。

6. 参考文献

- 1) 環境省:SDGs/ESG 金融に関する環境省の施策について
https://www.boj.or.jp/announcements/release_2019/data/rel190607b5.pdf
- 2) 文部科学省:持続可能な開発のための教育 (ESD: Education for Sustainable Development)
<https://www.mext.go.jp/unesco/004/1339957.htm>
- 3) 大幸グループ CSR 報告書
<http://www.daiko-group.com/>
- 4) 総務省:国連統計部に掲載されている SDGs17 ゴール, 169 ターゲットを総務省で翻訳
https://www.soumu.go.jp/main_content/000562264.pdf
- 5) 株式会社コーセー CSR レポート
<https://www.kose.co.jp/company/ja/content/themes/kose-company/img/csr/pdf/report2017/p2144.pdf>